

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月8日
【四半期会計期間】	第64期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	ソマール株式会社
【英訳名】	SOMAR Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 常川 謙二
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座四丁目11番2号
【電話番号】	03-3542-2151
【事務連絡者氏名】	F & A部長 今井原 俊彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座四丁目11番2号
【電話番号】	03-3542-2151
【事務連絡者氏名】	F & A部長 今井原 俊彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期連結 累計期間	第64期 第3四半期連結 累計期間	第63期 第3四半期連結 会計期間	第64期 第3四半期連結 会計期間	第63期 連結会計年度
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	19,411,162	19,983,443	7,034,874	6,387,339	26,025,996
経常利益又は経常損失( ) (千円)	196,316	128,500	153,938	44,406	215,000
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( )(千円)	119,202	12,075	113,632	37,300	101,071
純資産額(千円)	-	-	14,942,315	14,591,689	15,011,429
総資産額(千円)	-	-	25,161,948	27,496,333	24,212,510
1株当たり純資産額(円)	-	-	767.79	750.04	771.39
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	6.12	0.62	5.84	1.92	5.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	59.4	53.1	62.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,164,229	931,326	-	-	1,457,278
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,544,217	1,188,137	-	-	1,027,461
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	863,312	2,512,644	-	-	854,257
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(千円)	-	-	5,606,571	8,540,860	6,401,048
従業員数(人)	-	-	321	350	323

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため、また、第64期第3四半期連結累計期間及び第64期第3四半期連結会計期間においては、1株当たり四半期純損失であることから記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	350
---------	-----

（注）従業員数は、就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	307
---------	-----

（注）従業員数は、就業人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
高機能材料事業(千円)	1,265,940	103.0
環境材料事業(千円)	234,112	112.3
報告セグメント計(千円)	1,500,052	104.4
その他の事業(千円)	-	-
合計(千円)	1,500,052	104.4

- (注) 1. 金額は製造原価によって表示しております。  
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
高機能材料事業(千円)	2,708,695	95.1
環境材料事業(千円)	1,311,112	87.2
報告セグメント計(千円)	4,019,807	92.4
その他の事業(千円)	157,356	79.9
合計(千円)	4,177,164	91.9

- (注) 1. 金額は仕入原価によって表示しております。  
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注状況

当社グループは一部を除いて受注生産は行っておりません。

## (4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
高機能材料事業(千円)	4,497,479	91.2
環境材料事業(千円)	1,672,533	89.3
報告セグメント計(千円)	6,170,012	90.7
その他の事業(千円)	217,326	94.5
合計(千円)	6,387,339	90.8

(注)1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本製紙(株)	786,130	11.2	750,831	11.8
日本メクトロン(株)	961,072	13.7	750,784	11.8

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておりません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についても重要な変更はありません。

なお、当社グループが将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当社グループの経営に重要な影響を及ぼす事象は存在しておりません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国の経済成長や政府の経済対策効果で持ち直してきた企業業績の回復に鈍化傾向が出始め、一方では雇用・所得環境の不安は解消せず、円高とデフレの定着、更には、年度後半からの経済対策の縮小や終了で、景気の先行き不透明感が増大しました。

当社グループの関係業界におきましても、電機・電子や自動車などの業界では経済対策効果の一巡で、景気の持続的回復への懸念が増したため、在庫調整などで需要が減退し始め、また、製紙業界では需要は依然として低調なレベルに留まりました。

このような情勢下、当社グループは当年度からスタートさせた新たな「三ヵ年中期経営計画」に沿って、当社独自の技術を活かした成長戦略やグローバルな事業展開を継続実施し、経営基盤の強化と業績の改善に取り組んできました。しかしながら、関係業界での需要が減退した結果、当第3四半期連結会計期間における業績は、売上高は63億8千7百万円（前年同四半期比9.2%減）、営業損失が3千2百万円（前年同四半期は営業利益1億5千9百万円）、経常損失が4千4百万円（前年同四半期は経常利益1億5千3百万円）、四半期純損失が3千7百万円（前年同四半期は四半期純利益1億1千3百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### [ 高機能材料事業 ]

高機能材料事業は、関係する電子部品や自動車部品の業界でこれまでは需要が持ち直してきたこと、更には、きめ細かな拡販活動と新たな需要開拓による成果も出始めたことで、業績の回復が暫く続いてきました。しかしながら、第2四半期の後半からは、経済対策の縮小や終了によって景気の先行き不透明感が増したことから調整局面入りし、当第3四半期になると在庫調整などで需要の減退が顕著となりました。その結果、当事業全体の売上高は44億9千7百万円（前年同四半期比8.8%減）、営業利益は2千4百万円（前年同四半期比84.9%減）となりました。

##### (主な製商品群の概況)

製商品群	概況（数値は前年同四半期との対比）
コーティング製品	新たな需要開拓の成果もありましたが、携帯電話、HDD等の関連需要が在庫調整等で減退し、設計・複写用途の需要も大きく落ち込んだため、8.6%の減収となりました。
高機能樹脂製品	自動車部品業界向け需要が一時の大きな落込みからは持ち直し、更には、家電小型モータ用途や特殊用途への拡販にも努めた結果、12.5%の増収となりました。
電子材料	電気・電子機器関連材料の需要が、景気の先行き不透明感から減退し、更には、一部の商品ビジネスが終了した影響もあって、14.9%の減収となりました。
機能性樹脂	回路基板や家電製品向け樹脂需要が、政府の経済対策効果の一巡などで鈍化し、また、一部商品の商流変更もあったため、14.1%の減収となりました。

##### [ 環境材料事業 ]

環境材料事業は、製紙業界向け製商品の拡販と新規需要の開拓に鋭意努めてきましたが、紙需要の低迷から製紙各社の減産が継続していることや、当社製商品と競合品との競争が一段と激化したため、非常に厳しい状況下で推移しました。その結果、当事業全体の売上高は16億7千2百万円（前年同四半期比10.7%減）、営業利益は1千7百万円（前年同四半期比72.8%減）となりました。

(主な製商品群の概況)

製商品群	概況(数値は前年同四半期との対比)
ファインケミカルズ	当社の新規オリジナル製品が拡販努力で市場にかなり浸透してきましたが、全体的には国内需要の低迷と競合他社品との競争激化が影響して、3.6%の減収となりました。
製紙用化学品	需要の大きな落ち込みが続くなか、当第3四半期からナフサ価格の下落に連動した紙塗工用バインダーの価格値下げも行ったため、全体では12.1%の減収となりました。

[その他の事業]

その他の事業は、主体の食品材料が、個人消費の低迷が続いていることや、円高・デフレの定着で販売価格の値下げ圧力も一段と強まっていることで、引続き厳しい市場環境のもとで推移しました。そうした状況下で、顧客に密着した拡販活動に鋭意努めましたが、当事業全体の売上高は2億1千7百万円(前年同四半期比5.5%減)、営業利益は3千7百万円(前年同四半期比12.4%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第2四半期連結会計期間末と比較して、4千3百万円増加して、85億4千万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億9千6百万円の資金増加(前年同四半期は4億2千3百万円の資金増加)となりました。その主な要因は、仕入債務が9億3千3百万円増加したこと、及び売上債権が3億7千3百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、8千5百万円の資金減少(前年同四半期は12億2千万円の資金減少)となりました。その主な要因は、無形固定資産の取得として5千8百万円支出したこと、及び有形固定資産の取得として5千5百万円支出したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億8千9百万円の資金減少(前年同四半期は8千8百万円の資金減少)となりました。その主な要因は、短期借入金の純減による支出3億円を計上したこと、及び配当金として8千8百万円を支出したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8千3百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループとしては、将来的に成長が期待できる分野に重点的に経営資源を集中させ、「スピードある変化への対応」によりビジネス領域の拡大及び強化に努めてまいります。

具体的には、製造販売については電子部品業界や自動車部品業界等へのコーティング製品及び高機能樹脂製品の新規開発品の市場投入による販売拡大に注力し、仕入販売については既存商品の販売拡大及び新規商権の獲得に注力してまいります。

また当社の子会社を基点として、中国を含むアジア地域に対して製造販売及び仕入販売を推進してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

設備投資、運転資金、借入金の返済及び利息の支払い、並びに配当及び法人税の支払い等に資金を充当しております。

資金の源泉

主として営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入れにより、必要資金を調達しております。

キャッシュ・フロー

「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

長期借入金及び短期借入金

当第3四半期連結会計期間末の有利子負債は63億円であり、この内訳は、金融機関からの長期借入金56億円（1年内返済予定の長期借入金4億円を含む）、短期借入金7億円となっております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、最新の経営環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案すべく尽力していますが、今後も経営環境はさらに厳しさを増し、急激に変化していくものと予想されます。

当社グループとしては、今後もこの現状を正確かつ的確に把握して、適時に対応していく方針であります。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、下記(2)に記載されている事項を除き、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、つぎのとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資額 (百万円)	工場敷地 面積(m <sup>2</sup> )	取得年月
Siam Somar Co.,Ltd.	(Chonburi, Thailand)	高機能材料 事業	工場用地	162	15.03Rai (約24千m <sup>2</sup> )	平成22年9月

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着工年月	取得予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
Siam Somar Co.,Ltd.	(Chonburi, Thailand)	高機能材料 事業	工場	403	-	自己資金	平成22年 10月	平成23年 3月

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,587,349	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	19,587,349	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	19,587,349	-	5,115,224	-	4,886,268

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 130,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,204,000	19,204	同上
単元未済株式	普通株式 253,349	-	一単元(1,000株)未済の株式
発行済株式総数	19,587,349	-	-
総株主の議決権	-	19,204	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ソマール株式会社	東京都中央区銀座四丁目11番2号	130,000	-	130,000	0.7
計	-	130,000	-	130,000	0.7

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	254	244	227	222	219	220	214	209	215
最低(円)	233	215	218	212	210	212	205	191	196

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,540,860	4,901,048
受取手形及び売掛金	8,761,447	8,555,318
たな卸資産	<sup>1</sup> 1,764,532	<sup>1</sup> 1,527,545
その他	274,014	1,736,975
貸倒引当金	12,840	13,637
流動資産合計	19,328,014	16,707,251
固定資産		
有形固定資産	<sup>2</sup> 5,209,545	<sup>2</sup> 4,444,299
無形固定資産	255,079	203,258
投資その他の資産		
投資有価証券	1,362,941	1,496,200
その他	1,825,015	1,882,556
貸倒引当金	484,263	521,055
投資その他の資産合計	2,703,694	2,857,701
固定資産合計	8,168,319	7,505,259
資産合計	27,496,333	24,212,510
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,199,305	4,327,716
短期借入金	700,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	400,000	500,000
未払法人税等	48,021	36,090
賞与引当金	74,654	151,000
その他	688,312	500,030
流動負債合計	7,110,295	6,014,837
固定負債		
長期借入金	5,200,000	2,600,000
退職給付引当金	373,666	381,945
役員退職慰労引当金	41,837	35,447
資産除去債務	62,662	-
その他	116,182	168,851
固定負債合計	5,794,348	3,186,243
負債合計	12,904,644	9,201,081

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,115,224	5,115,224
資本剰余金	4,886,268	4,886,268
利益剰余金	4,658,381	4,865,041
自己株式	44,420	43,186
株主資本合計	14,615,453	14,823,347
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	163,298	244,999
繰延ヘッジ損益	449	246
為替換算調整勘定	186,613	57,164
評価・換算差額等合計	23,764	188,081
純資産合計	14,591,689	15,011,429
負債純資産合計	27,496,333	24,212,510

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	19,411,162	19,983,443
売上原価	17,103,960	17,619,176
売上総利益	2,307,202	2,364,266
販売費及び一般管理費	2,091,860	2,186,234
営業利益	215,342	178,031
営業外収益		
受取利息	10,190	6,613
受取配当金	23,467	27,564
その他	22,481	9,497
営業外収益合計	56,139	43,675
営業外費用		
支払利息	45,173	45,110
債権売却損	6,043	5,136
為替差損	19,493	36,940
その他	4,454	6,020
営業外費用合計	75,165	93,206
経常利益	196,316	128,500
特別利益		
固定資産売却益	-	1,382
投資有価証券償還益	131,703	-
貸倒引当金戻入額	-	37,588
特別利益合計	131,703	38,971
特別損失		
固定資産売却損	2,485	23,102
固定資産除却損	15,269	1,505
投資有価証券評価損	5,000	1,108
投資有価証券償還損	8,503	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	57,354
その他	350	78
特別損失合計	31,609	83,150
税金等調整前四半期純利益	296,411	84,321
法人税、住民税及び事業税	25,183	40,165
法人税等調整額	152,025	56,231
法人税等合計	177,208	96,397
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	12,075
四半期純利益又は四半期純損失( )	119,202	12,075

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	7,034,874	6,387,339
売上原価	6,201,047	5,668,349
売上総利益	833,826	718,989
販売費及び一般管理費	674,370	751,147
営業利益又は営業損失( )	159,456	32,157
営業外収益		
受取利息	1,153	2,527
受取配当金	10,724	12,366
その他	3,467	4,035
営業外収益合計	15,345	18,929
営業外費用		
支払利息	13,730	17,148
債権売却損	1,981	1,534
為替差損	4,067	10,733
その他	1,084	1,762
営業外費用合計	20,863	31,179
経常利益又は経常損失( )	153,938	44,406
特別利益		
投資有価証券償還益	105,066	-
貸倒引当金戻入額	-	2,890
特別利益合計	105,066	2,890
特別損失		
固定資産売却損	736	54
固定資産除却損	1,934	445
その他	350	78
特別損失合計	3,020	578
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	255,983	42,095
法人税、住民税及び事業税	3,103	42,602
法人税等調整額	139,247	37,807
法人税等合計	142,350	4,794
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	37,300
四半期純利益又は四半期純損失( )	113,632	37,300

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	296,411	84,321
減価償却費	499,995	508,395
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,365	37,588
賞与引当金の増減額(は減少)	66,300	76,334
退職給付引当金の増減額(は減少)	34,705	8,278
受取利息及び受取配当金	33,657	34,177
支払利息	45,173	45,110
固定資産売却損益(は益)	2,485	21,719
固定資産除却損	15,269	1,505
投資有価証券評価損益(は益)	5,000	1,108
投資有価証券償還損益(は益)	123,200	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	57,354
売上債権の増減額(は増加)	3,026,865	220,641
たな卸資産の増減額(は増加)	843,151	244,711
仕入債務の増減額(は減少)	2,443,449	889,846
その他	76,291	3,852
小計	947,864	991,480
利息及び配当金の受取額	34,988	33,614
利息の支払額	45,136	45,387
法人税等の支払額	24,824	51,553
法人税等の還付額	251,337	3,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,164,229	931,326
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,646,969	1,017,509
有形固定資産の売却による収入	207	8,252
無形固定資産の取得による支出	-	206,871
投資有価証券の取得による支出	918	4,180
投資有価証券の売却による収入	440	-
投資有価証券の償還による収入	77,913	-
株式売却代金の回収による収入	22,000	33,000
その他	3,110	828
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,544,217	1,188,137
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	200,000
長期借入れによる収入	2,200,000	3,000,000
長期借入金の返済による支出	1,200,000	500,000
自己株式の取得による支出	490	1,233
配当金の支払額	186,197	186,121
財務活動によるキャッシュ・フロー	863,312	2,512,644
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,074	116,021
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	473,249	2,139,811
現金及び現金同等物の期首残高	5,044,898	6,401,048
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	88,424	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,606,571	8,540,860

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ816千円、税金等調整前四半期純利益は58,170千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は62,396千円であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失( )」の科目で表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	前第3四半期連結累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」は、当第3四半期連結累計期間において重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前第3四半期連結累計期間の「無形固定資産の取得による支出」の金額は6,255千円であります。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失( )」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末における棚卸高は、一部の棚卸資産について実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として、定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品及び製品 1,263,082千円 仕掛品 145,374千円 原材料及び貯蔵品 356,075千円	1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品及び製品 1,090,937千円 仕掛品 166,439千円 原材料及び貯蔵品 270,167千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額は、13,616,396千円 であります。	2. 有形固定資産の減価償却累計額は、13,282,792千円 であります。
3. 偶発債務 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 67,665千円	3. 偶発債務 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 93,559千円
4. 輸出手形割引高 360千円	4. 輸出手形割引高 22,230千円

( 四半期連結損益計算書関係 )

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給与及び手当 477,330千円	従業員給与及び手当 459,861千円
賞与引当金繰入額 26,410千円	賞与引当金繰入額 31,000千円
退職給付費用 46,821千円	退職給付費用 43,526千円
役員退職慰労引当金繰入額 8,487千円	役員退職慰労引当金繰入額 6,390千円
賃借料 274,372千円	賃借料 275,350千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給与及び手当 149,982千円	従業員給与及び手当 155,212千円
賞与引当金繰入額 26,410千円	賞与引当金繰入額 31,000千円
退職給付費用 15,927千円	退職給付費用 20,404千円
役員退職慰労引当金繰入額 2,880千円	役員退職慰労引当金繰入額 740千円
賃借料 91,684千円	賃借料 92,095千円

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間期末残高は、四半期連結貸借対照表の「現金及び預金」と同額となります。	同左

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 19,587千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 132千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	97,301	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	97,283	5	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	高機能材料 事業 (千円)	環境材料 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,932,231	1,872,546	230,096	7,034,874	-	7,034,874
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,932,231	1,872,546	230,096	7,034,874	-	7,034,874
営業利益又は 営業損失( )	162,495	62,892	42,671	268,059	108,603	159,456

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	高機能材料 事業 (千円)	環境材料 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,460,365	5,310,158	640,638	19,411,162	-	19,411,162
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	13,460,365	5,310,158	640,638	19,411,162	-	19,411,162
営業利益又は 営業損失( )	288,797	130,455	105,345	524,599	309,257	215,342

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業運営体制を基礎とした取扱製品の類似性等に基づく区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
高機能材料事業	コーティング製品、高機能樹脂製品、電子材料、機能性樹脂
環境材料事業	ファインケミカルズ、製紙用化学品
その他の事業	食品素材等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

日本の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「メーカー機能」と「商社機能」を併せ持つ企業として、両機能の一体化によるシナジー効果を追求し、顧客ニーズを迅速に把握しつつ、自社製品開発に活かしていく事業活動を展開しております。

従って、当社は会社組織の事業部門を経営管理上の区分と位置付けており、「高機能材料事業」「環境材料事業」を報告セグメントとしております。

「高機能材料事業」は高機能樹脂製品、コーティング製品、機能性材料、電子材料、「環境材料事業」はファインケミカルズ、製紙用化学品の製造販売及び仕入販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	高機能材料事業	環境材料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,328,799	5,024,196	19,352,995	630,447	19,983,443
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	14,328,799	5,024,196	19,352,995	630,447	19,983,443
セグメント利益	303,446	56,234	359,681	106,119	465,800

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	高機能材料事業	環境材料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,497,479	1,672,533	6,170,012	217,326	6,387,339
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,497,479	1,672,533	6,170,012	217,326	6,387,339
セグメント利益	24,582	17,080	41,663	37,390	79,053

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品関連素材の輸入販売等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の

主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	359,681
「その他」の区分の利益	106,119
全社費用(注)	287,768
四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失( )	178,031

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	41,663
「その他」の区分の利益	37,390
全社費用(注)	111,211
四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失( )	32,157

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

現金及び預金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	8,540,860	8,540,860	-

(注)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

著しい変動は認められません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

著しい変動は認められません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

著しい変動は認められません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 750.04円	1株当たり純資産額 771.39円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 6.12円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 0.62円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	119,202	12,075
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( ) (千円)	119,202	12,075
期中平均株式数(千株)	19,462	19,457

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 5.84円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 1.92円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	113,632	37,300
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( ) (千円)	113,632	37,300
期中平均株式数(千株)	19,461	19,455

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

著しい変動は認められません。

2【その他】

平成22年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額..... 97,283千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 5円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成22年12月10日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月 4日

ソマール株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 勝 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森田 浩之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソマール株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソマール株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が、別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月3日

ソマール株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 勝 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森田 浩之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソマール株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソマール株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が、別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。